

令和5年度決算に基づく 佐倉市の財務書類

財政部 財政課

令和7年6月

◇ 目 次 ◇

1. 財務書類作成までの経緯	… 3
2. 佐倉市の財務書類について	… 4
①財務四表とは	… 4
②統一的基準による財務書類	… 5
③作成基準日	… 6
④財務書類の対象となる会計	… 6
3. 一般会計等財務書類	… 8
一般会計等貸借対照表	… 8
一般会計等行政コスト計算書	… 10
一般会計等純資産変動計算書	… 12
一般会計等資金収支計算書	… 14
4. 全体財務書類	… 16
全体貸借対照表	… 16
全体行政コスト計算書	… 17
全体純資産変動計算書	… 18
全体資金収支計算書	… 19
5. 連結財務書類	… 20
連結貸借対照表	… 20
連結行政コスト計算書	… 21
連結純資産変動計算書	… 22
連結資金収支計算書	… 23
6. 財務書類における注記	… 24

1. 財務書類作成までの経緯

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等の法令によりその調製方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義・単式簿記」による会計で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

「現金主義・単式簿記」による会計は、単年度の収支が明らかになる反面、これまでにどれだけの資産が形成されたのか、どのくらいの負債を抱えているのかといった情報が把握できないため、財政情報を総合的かつ長期的に把握するには情報が不足しているといわれています。

このため、民間企業で採用されている、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れ、見えにくいコスト（費用）やストック（資産）を正確に把握し、現金主義会計を補完する財務書類の作成が求められています。

佐倉市では、平成18年5月に総務省から発表された「新地方公会計制度報告書」に基づき、平成20年度決算から既存の決算統計を活用した「総務省方式改定モデル」で財務諸表を作成してきました。しかし、資産が正確に計上されないという問題点があることから、平成24年度決算より民間企業会計の「発生主義・複式簿記」を取り入れ、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」に会計基準を変更して作成してきました。

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう強い要請がありました。この要請の背景には、「総務省方式改定モデル」では固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことや、「基準モデル」や「東京都方式モデル」など発生主義・複式簿記を取り入れた会計基準が多数混在しているといった問題点がありました。そのため、統一的な基準を設定することにより、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備による公共施設等のマネジメントへの活用、地方公共団体間での比較可能性の確保を促進しようとするものです。

上記の通知を受けて、佐倉市においても、既存の固定資産台帳や勘定科目の見直しを実施し、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

2. 佐倉市の財務書類について

① 財務四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

◎貸借対照表（バランスシート：BS）

基準日（年度末の3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側（借方）には住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が記載されます。右側（貸方）には「資産」のために必要な借入金など将来の世代が返済する「負債」と、国県の補助金や市民税によって今までの世代が負担して返済不要な「純資産」が記載されます。

◎行政コスト計算書（PL）

行政活動の中でも、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政サービスに費やされた会計期間中のコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。減価償却費や引当金のような現金主義では捕捉できなかったコストも計上します。

◎純資産変動計算書（NW）

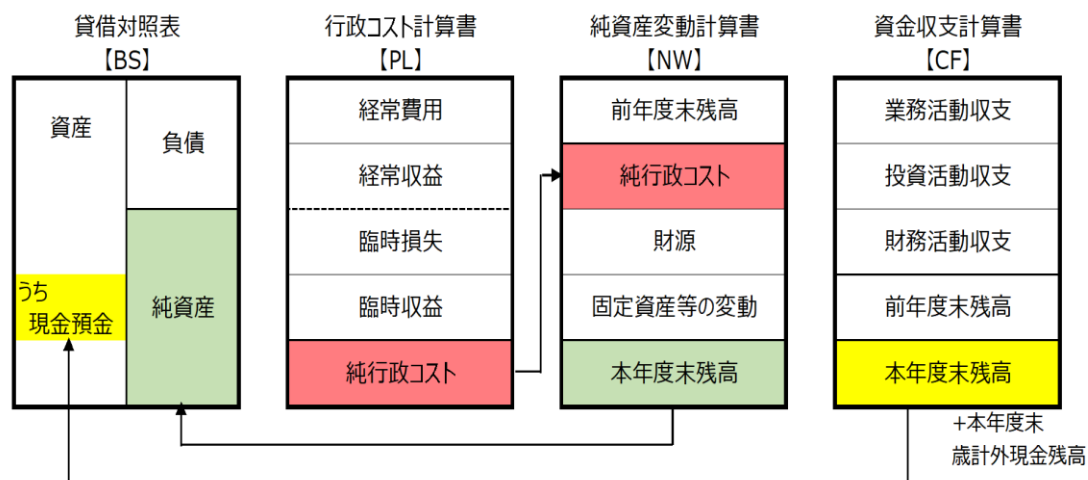
会計期間中の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。前年度末の純資産残高、期中の増加及び減少額、本年度末の残高を表します。

◎資金収支計算書（CF）

会計期間中の現金預金の収支の状態、つまり現金預金の利用状況及び資金の獲得状況を明らかにするものです。前年度末の資金残高、期中の増加及び減少額、本年度末の残高を表します。

② 統一的な基準による財務書類

◎財務四表の相互関係



4つの財務書類の関連性には、以下の3つのポイントがあります。

- i. 貸借対照表【BS】の現金預金は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高と本年度末歳計外現金残高を加えた金額に対応します。
- ii. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストに対応します。
- iii. 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高に対応します。

◎統一的基準とは

平成26年4月30日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」には、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示し、資産評価の基準や様式など財務書類の作成の基本となる部分について、統一的な取扱いとして整理する必要があるとしています。

平成27年1月23日に「統一的基準による地方公会計マニュアル」が発表され、現金主義会計の補完として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することで、現金取引のみならず、資産等のストック情報や減価償却費等のコスト情報を把握し、公共施設等のマネジメントや財政運営等への活用のために全国同じ基準で財務書類を作成することになっています。

③ 作成基準日

令和 6 年 3 月 31 日

統一的な基準による財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）となります。ただし、地方自治法第 235 条の 5 に定められた出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金における取引を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の対象となる会計

i. 一般会計等財務書類

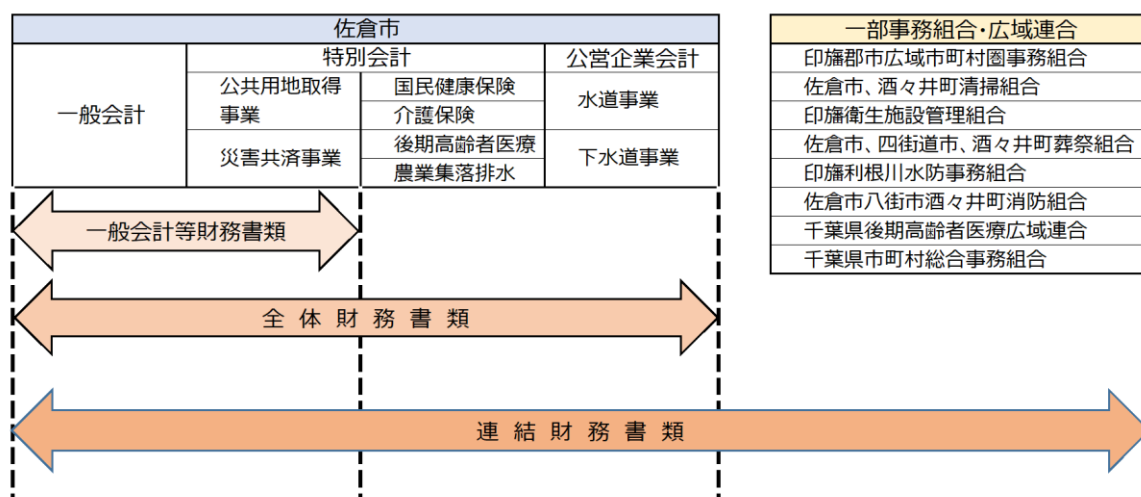
- 一般会計
- 地方公営事業以外の特別会計
(公共用地取得事業特別会計と災害共済事業特別会計)

ii. 全体財務書類

- 一般会計等財務書類
- 地方公営事業の特別会計 (国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計)
- 公営企業会計 (水道事業会計、下水道事業会計を全部連結)

iii. 連結財務書類

- 全体財務書類
- 一部事務組合、広域連合 (※負担金額等の割合による比例連結)





3. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	297,417	固定負債	32,403
有形固定資産	282,510	地方債	26,462
事業用資産	93,413	長期未払金	0
土地	52,568	退職手当引当金	5,941
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	91,070	その他	0
建物減価償却累計額	△51,784	流動負債	3,902
工作物	11,722	1年内償還予定地方債	3,185
工作物減価償却累計額	△10,231	未払金	0
船舶	17	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	717
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	36,304
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	68	固定資産等形成分	312,078
インフラ資産	188,749	余剰分（不足分）	△40,775
土地	124,180		
建物	3,484		
建物減価償却累計額	△1,945		
工作物	141,054		
工作物減価償却累計額	△78,249		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	224		
物品	2,226		
物品減価償却累計額	△1,878		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	14,907		
投資及び出資金	5,464		
有価証券	63		
出資金	736		
その他	4,665		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	867		
長期貸付金	165		
基金	8,471		
減債基金	1,174		
その他	7,297		
その他	0		
徴収不能引当金	△59		
流動資産	10,190		
現金預金	2,721		
未収金	267		
短期貸付金	30		
基金	7,173		
財政調整基金	7,173		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	307,607	純資産合計	271,303
		負債及び純資産合計	307,607

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆貸借対照表（BS）の勘定科目について◆

①資産の部：自治体が所有する財産や権利

(1)固定資産（土地や建物などで1年を超えて利用する資産）

(ア)有形固定資産：固定資産のうち目に見える資産

- ・事業用資産 …庁舎や学校など売却可能とされる資産
- ・インフラ資産…道路、公園、防災、上下水道施設に限定
- ・物品 …車両、物品、美術品等

(イ)投資その他の資産

- ・有価証券 …株券、公債証券などの債権等
- ・出資金 …公有財産として管理されている出資等
- ・長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …翌々年度以降に償還期限が到来するもの
- ・減債基金 …地方債の償還のために積立てている基金
- ・その他の基金…減債基金及び財政調整基金以外の基金
- ・徴収不能引当金…長期延滞債権を徴収不能実績率などで算定した引当金

(2)流動資産（1年以内に現金化、費用化できる資産）

- ・現金預金 …年度末の現金及び預金の残高でCFの残高と一致
- ・未収金 …現年度に調定したが現年度に収入未済のもの
- ・短期貸付金 …貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・財政調整基金…財政の健全運営のために積立てている基金
- ・徴収不能引当金…未収金のうち回収見込みがないと見積もった金額

②負債の部：支払の義務のあるもの

(1)固定負債（支払期限が1年を超えて到来する負債）

- ・地方債 …地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額

(2)流動負債（支払期限が1年以内に到来する負債）

- ・1年内償還予定地方債…地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
- ・未払金 …支払義務が確定している金額
- ・前受金 …代金の納入は受けているが、未履行である金額
- ・賞与等引当金…翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額

③純資産の部：現在までの世代が負担した金額で、正味の資産

- ・固定資産等形成分…資産形成のために充当した金額の残高
- ・余剰分（不足分）…自治体の費消可能な資源の蓄積

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	55,414
業務費用	28,597
人件費	9,731
職員給与費	7,748
賞与等引当金繰入額	717
退職手当引当金繰入額	272
その他	995
物件費等	17,405
物件費	11,662
維持補修費	805
減価償却費	4,937
その他	0
その他の業務費用	1,461
支払利息	81
徴収不能引当金繰入額	56
その他	1,325
移転費用	26,817
補助金等	10,725
社会保障給付	11,609
他会計への繰出金	4,473
その他	10
経常収益	1,256
使用料及び手数料	536
その他	720
純経常行政コスト	54,158
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	54
資産売却益	54
その他	0
純行政コスト	54,104

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆行政コスト計算書（PL）の勘定科目について◆

①純経常行政コスト

(1)経常費用（毎会計年度、経常的に発生する費用）

(ア)業務費用

(A)人件費

- ・職員給与費 …職員等に支払われる費用
- ・賞与等引当金繰入額 …賞与等引当金等の当該年度発生額

(B)物件費等

- ・物件費 …職員旅費、委託料、消耗品など
- ・維持補修費 …資産の機能維持のために必要な修繕費等
- ・減価償却費 …使用や年月の経過に伴う資産の価値減少額

(C)その他の業務費用

- ・支払利息 …地方債の償還のために支払った利子など
- ・徴収不能引当金繰入額…徴収不能引当金の当該年度発生額

(イ)移転費用

- ・補助金等 …市が支出した補助金等の額
- ・社会保障給付…扶助費等、社会保障給付のための費用

(2)経常収益（毎会計年度、経常的に発生する収益）

- ・使用料及び手数料 …使用料・手数料の形態で徴収するもの

②純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えたもの

(1)臨時費用

- ・資産売却損 …資産を売却して損失が発生した場合の金額

(2)臨時利益

- ・資産売却益 …資産を売却して収益が発生した場合の金額

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	268,716	308,546	△39,829
純行政コスト(△)	△54,104		△54,104
財源	51,655		51,655
税収等	35,143		35,143
国県等補助金	16,512		16,512
本年度差額	△2,449		△2,449
固定資産等の変動(内部変動)		△1,503	1,503
有形固定資産等の増加		1,879	△1,879
有形固定資産等の減少		△4,966	4,966
貸付金・基金等の増加		1,613	△1,613
貸付金・基金等の減少		△30	30
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	5,032	5,032	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,587	3,533	△946
本年度末純資産残高	271,303	312,078	△40,775

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆純資産変動計算書（NW）の勘定科目について◆

①前年度末純資産残高（前年度末に計上された純資産残高）

②期中のうごき

純行政コスト（△）…行政コスト計算書で積算された費用

財源

- ・ 税収等 … 地方税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・ 国県等補助金 … 国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度差額 … 財源と純行政コストの差額

固定資産等の変動（内部変動）

- ・ 有形固定資産等の増加…保有資産の増加額、資産形成に支出した金額
- ・ 有形固定資産等の減少…固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額等
- ・ 貸付金・基金等の増加…貸付金・基金等の形成による資産の増加額
- ・ 貸付金・基金等の減少…貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額

資産評価差額 … 有価証券等の評価差額

無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

本年度純資産変動額…本年度差額＋資産評価差額＋無償所管換等＋その他

③本年度末純資産残高（本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた金額）

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,358
業務費用支出	23,541
人件費支出	9,401
物件費等支出	12,775
支払利息支出	81
その他の支出	1,285
移転費用支出	26,817
補助金等支出	10,725
社会保障給付支出	11,609
他会計への繰出支出	4,473
その他の支出	10
業務収入	52,377
税収等収入	35,157
国県等補助金収入	15,973
使用料及び手数料収入	536
その他の収入	711
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,464
公共施設等整備費支出	1,768
基金積立金支出	1,655
投資及び出資金支出	41
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,822
国県等補助金収入	539
基金取崩収入	2,183
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	70
その他の収入	0
投資活動収支	△642
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,120
地方債償還支出	3,120
その他の支出	0
財務活動収入	1,608
地方債発行収入	1,608
その他の収入	0
財務活動収支	△1,512
本年度資金収支額	△136
前年度末資金残高	2,857
本年度末資金残高	2,721
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,721

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

◆資金収支計算書（CF）の勘定科目について◆

①業務活動収支

(1)業務支出（自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの）

(ア)業務費用支出

- ・人件費支出 …議員報酬、職員給料などの支出
- ・物件費等支出…消耗品費、維持補修費、委託料などの支出
- ・支払利息支出…地方債の償還に係る支払利子の支出

(イ)移転費用支出

- ・補助金等支出 …各種団体への補助金等に係る支出
- ・社会保障給付支出…生活保護などの社会保障に係る支出

(2)業務収入（毎年度経常的に収入するもの）

(ア)税収等収入 …市民税や固定資産税などの収入

(イ)国県等補助金収入 …国県補助金のうち、業務支出に財源充当した収入

(ウ)使用料及び手数料収入…使用料及び手数料の収入

②投資活動収支

(1)投資活動支出

(ア)公共施設等整備費支出…有形固定資産等形成に係る支出

(イ)基金積立金支出 …基金積立に係る支出

(ウ)投資及び出資金支出 …投資及び出資金に係る支出

(2)投資活動収入

(ア)国県等補助金収入 …国県補助金のうち、投資活動支出に財源充当した収入

(イ)基金取崩収入 …基金取崩による収入

(ウ)貸付金元金回収収入…貸付金に係る元金回収収入

(エ)資産売却収入 …資産売却による収入

③財務活動収支

(1)財務活動支出

- ・地方債償還支出…地方債の元金償還に係る支出

(2)財務活動収入

- ・地方債発行収入…地方債発行による収入

◎本年度資金収支額…「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」

◎本年度末資金残高…「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

◎本年度末歳計外現金残高…「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」

◎本年度末現金預金残高 …「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」

4. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	358,901	固定負債	59,559
有形固定資産	339,509	地方債等	30,076
事業用資産	93,413	長期未払金	0
土地	52,568	退職手当引当金	5,941
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	91,070	その他	23,543
建物減価償却累計額	△51,784	流動負債	4,643
工作物	11,722	1年内償還予定地方債等	3,514
工作物減価償却累計額	△10,231	未払金	351
船舶	17	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	775
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	4
その他	0	負債合計	64,202
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	68	固定資産等形成分	373,564
インフラ資産	243,024	余剰分（不足分）	△60,399
土地	126,287	他団体出資等分	0
建物	5,545		
建物減価償却累計額	△3,333		
工作物	227,931		
工作物減価償却累計額	△114,145		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	739		
物品	9,556		
物品減価償却累計額	△6,484		
無形固定資産	2,904		
ソフトウェア	0		
その他	2,904		
投資その他の資産	16,487		
投資及び出資金	3,196		
有価証券	63		
出資金	740		
その他	2,392		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,237		
長期貸付金	165		
基金	11,053		
減債基金	1,174		
その他	9,879		
その他	0		
徴収不能引当金	△164		
流動資産	18,466		
現金預金	9,682		
未収金	1,467		
短期貸付金	30		
基金	7,173		
財政調整基金	7,173		
減債基金	0		
棚卸資産	45		
その他	74		
徴収不能引当金	△5		
繰延資産	0		
資産合計	377,367	純資産合計	313,165
		負債及び純資産合計	377,367

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	93,089
業務費用	36,767
人件費	10,399
職員給与費	8,283
賞与等引当金繰入額	766
退職手当引当金繰入額	272
その他	1,078
物件費等	24,564
物件費	15,597
維持補修費	1,131
減価償却費	7,834
その他	3
その他の業務費用	1,804
支払利息	151
徴収不能引当金繰入額	144
その他	1,509
移転費用	56,321
補助金等	44,664
社会保障給付	11,647
その他	10
経常収益	7,556
使用料及び手数料	6,211
その他	1,345
純経常行政コスト	85,532
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	99
資産売却益	54
その他	44
純行政コスト	85,434

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	310,200	371,663	△61,464	0
純行政コスト(△)	△85,434		△85,434	0
財源	83,363		83,363	0
税収等	49,329		49,329	0
国県等補助金	34,033		34,033	0
本年度差額	△2,071		△2,071	0
固定資産等の変動(内部変動)		△3,136	3,136	
有形固定資産等の増加		3,412	△3,412	
有形固定資産等の減少		△7,980	7,980	
貸付金・基金等の増加		1,547	△1,547	
貸付金・基金等の減少		△115	115	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	5,032	5,032		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,965	1,900	1,065	0
本年度末純資産残高	313,165	373,564	△60,399	0

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,742
業務費用支出	28,421
人件費支出	10,068
物件費等支出	16,750
支払利息支出	151
その他の支出	1,452
移転費用支出	56,321
補助金等支出	44,664
社会保障給付支出	11,647
その他の支出	10
業務収入	88,966
税収等収入	48,068
国県等補助金収入	33,351
使用料及び手数料収入	6,211
その他の収入	1,335
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,074
公共施設等整備費支出	3,160
基金積立金支出	1,832
投資及び出資金支出	15
貸付金支出	0
その他の支出	68
投資活動収入	3,185
国県等補助金収入	601
基金取崩収入	2,409
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	108
その他の収入	37
投資活動収支	△1,889
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,457
地方債等償還支出	3,457
その他の支出	0
財務活動収入	1,773
地方債等発行収入	1,741
その他の収入	32
財務活動収支	△1,684
本年度資金収支額	650
前年度末資金残高	9,031
本年度末資金残高	9,682
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	9,682

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

5. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	372,267	固定負債	66,498
有形固定資産	349,536	地方債等	33,462
事業用資産	101,043	長期未払金	30
土地	54,156	退職手当引当金	8,159
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	99,506	その他	24,847
建物減価償却累計額	△56,891	流動負債	5,466
工作物	27,542	1年内償還予定地方債等	4,044
工作物減価償却累計額	△23,339	未払金	444
船舶	17	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	960
航空機	0	預り金	13
航空機減価償却累計額	0	その他	5
その他	0	負債合計	71,963
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	68	【純資産の部】	
インフラ資産	244,765	固定資産等形成分	387,367
土地	126,374	余剰分（不足分）	△66,132
建物	5,630	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△3,385		
工作物	232,371		
工作物減価償却累計額	△117,076		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	852		
物品	13,131		
物品減価償却累計額	△9,404		
無形固定資産	6,225		
ソフトウェア	1		
その他	6,224		
投資その他の資産	16,506		
投資及び出資金	811		
有価証券	121		
出資金	748		
その他	△58		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,239		
長期貸付金	176		
基金	13,444		
減債基金	1,174		
その他	12,270		
その他	0		
徴収不能引当金	△164		
流動資産	20,931		
現金預金	11,617		
未収金	1,558		
短期貸付金	35		
基金	7,606		
財政調整基金	7,606		
減債基金	0		
棚卸資産	46		
その他	74		
徴収不能引当金	△5		
繰延資産	0		
資産合計	393,198	純資産合計	321,235
		負債及び純資産合計	393,198

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	119,871
業務費用	42,698
人件費	12,841
職員給与費	10,530
賞与等引当金繰入額	951
退職手当引当金繰入額	276
その他	1,085
物件費等	27,830
物件費	17,595
維持補修費	1,606
減価償却費	8,626
その他	3
その他の業務費用	2,027
支払利息	170
徴収不能引当金繰入額	144
その他	1,713
移転費用	77,173
補助金等	65,510
社会保障給付	11,648
その他	15
経常収益	9,168
使用料及び手数料	7,617
その他	1,551
純経常行政コスト	110,702
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,352
資産売却益	55
その他	1,297
純行政コスト	109,350

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	317,146	386,015	△68,869	0
純行政コスト (△)	△109,350		△109,350	0
財源	108,340		108,340	0
税収等	64,312		64,312	0
国県等補助金	44,028		44,028	0
本年度差額	△1,011		△1,011	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△3,825	3,825	
有形固定資産等の増加		3,593	△3,593	
有形固定資産等の減少		△8,777	8,777	
貸付金・基金等の増加		1,822	△1,822	
貸付金・基金等の減少		△463	463	
資産評価差額	4	4		
無償所管換等	5,032	5,032		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	63	141	△78	
本年度純資産変動額	4,089	1,352	2,737	0
本年度末純資産残高	321,235	387,367	△66,132	0

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,732
業務費用支出	33,559
人件費支出	12,504
物件費等支出	19,234
支払利息支出	170
その他の支出	1,652
移転費用支出	77,173
補助金等支出	65,510
社会保障給付支出	11,648
その他の支出	15
業務収入	115,505
税収等収入	63,073
国県等補助金収入	43,286
使用料及び手数料収入	7,620
その他の収入	1,525
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	32
業務活動収支	4,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,410
公共施設等整備費支出	3,293
基金積立金支出	1,988
投資及び出資金支出	58
貸付金支出	1
その他の支出	71
投資活動収入	3,545
国県等補助金収入	615
基金取崩収入	2,746
貸付金元金回収収入	33
資産売却収入	109
その他の収入	42
投資活動収支	△1,865
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,011
地方債等償還支出	3,997
その他の支出	13
財務活動収入	1,854
地方債等発行収入	1,821
その他の収入	34
財務活動収支	△2,156
本年度資金収支額	783
前年度末資金残高	10,869
本年度末資金残高	11,604
前年度末歳計外現金残高	12
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	13
本年度末現金預金残高	11,617

※端数処理の関係上、合計額と一致しない部分があります。

6. 財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………原則取得原価

ただし、昭和 59 年度以前に取得した河川、水路の敷地や、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地等は原則備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

②出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 5 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐倉市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

②資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能なもの。一般会計等においては、佐倉市財務規則で歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

①平成 27 年度決算までは基準モデルにより作成していましたが、平成 28 年度決算より統一的な基準により作成しています。そのため固定資産、引当金等の算出方法が変更になっています。

②減価償却累計額（一般会計等）

・事業用資産	62,032 百万円
（建物	51,784 百万円
工作物	10,231 百万円
船舶	17 百万円
・インフラ資産	80,194 百万円
（建物	1,945 百万円
工作物	78,249 百万円
・物品	1,878 百万円

(3) その他事項

①特別会計や公営企業（上下水道）との内部取引においては、原則として取引額（収入額及び支出額）により相殺消去を行っています。

②連結対象団体（会計）間において、水道料金、下水道使用料のほか、年間取引総額が 100 万円未満の取引については、相殺消去の対象から除いています。